

このような成果を踏まえ、新たな「人づくり」「しくみづくり」の拠点施設として、「食の創造館」を建設しているところである。

スポーツでは、東海大学との教育・研究交流協定に基づくスポーツ振興事業や次世代育成支援スポーツ事業等の実施により、2017年開催の「えひめ国体」に向け良い契機付けになったものと考えている。

都市基盤整備では、JR伊予西条駅周辺整備や新図書館建設事業などが、観光情報発信拠点の形成や、まちづくりの分野に関する知識を備えた人材の育成につながるものと評価している。

防災では、自主防災組織結成支援に努め、コミュニティ防災確立に向けた基盤形成ができたものと考えている。

新市建設計画掲載事業の

取り組みは？

問 依存財源が減少し厳しい財政状況にある中、平成19年度当初予算では各種の積極的な取り組みが表現されているが、新市建設計画の主要事業への取り組みについて、その考え方を問う。

答

新市建設計画掲載事業の実施については、各地区の地域審議会の意見を参考に、地域バランスに配慮しつつ、緊急度・必要度・熟度等を勘案して、優先順位を決定している。

今後は、新市建設計画を反映し、

その後の情勢の変化等を踏まえて、現在最終調整中である「西条市総合計画基本計画」に基づき、事業に取り組んでいきたい。

なお、この基本計画は平成22年度末までを目標とする前期基本計画で、新市建設計画掲載事業との整合性を図りつつ、この計画期間内に実施する主要事業の事業名や事業内容を具体的に掲載することとしている。

情報発信の手段として

ケーブルテレビの活用を！

問

今後推進する事業の取り組みの経緯・必要性・地域バランスなどについて説明責任を果たす方策として、ケーブルテレビの活用は有効な方法と考えるが、どうか。

答

説明責任を果たすことが重要であるので、市の広報紙やホームページなどによる情報発信に努めている。

ケーブルテレビの活用も情報発信の選択肢として重要な手段であることから、新年度予算にケーブルテレビを利用した、市の施策等を紹介する広報番組の放映経費を計上している。

平成23年度には市内のほぼ全域でケーブルテレビの視聴が可能となるよう整備が進められており、整備や加入状況の推移を見ながら、今後も検討していきたい。

日本共産党西条市議団

地域に不可欠な医療拠点

周桑病院！

問

周桑病院の患者数・緊急医療対応件数・診療体制・病院事業会計の推移とその要因を問う。

存続を願う1万人を超える市民の署名を受けとめ、精神科の存続を図るべきではないか。とくに、周桑病院は市立総合病院として存続・充実すべきではないか。

答

入院延患者数は、平成17年度11万1千人・18年度8万8千人・19年度想定6万人、外来延患者数は、17年度17万人・18年度14万4千人・19年度想定14万人で、救急医療対応件数は、17年度1千272人・18年度942人となっている。



地域の医療拠点

診療科目は内科・外科等16科あるが、循環器科・小児科は休止中で、本年4月から精神科・脳神経

体制作りに着手すべきではないか。

答 少子化対策を推進する上で、市民が安心して出産できる

体制の確保が根本的な行政課題であるとの強い認識のもと、関係機関と連携に努めており、今後も最大限の努力をしたい。

国民健康保険税の減税を！

問

住民税の引上げ・年金控除額の引下げ・定率減税の廃止等による国保税増収をどう予測しているか。今年度療養給付費の動向から国保黒字額は増額するのではないか。国保税を引下げの方

答

国保税の所得割算定は、総所得額から基礎控除33万円を控除した金額に税率を乗ずる方式であり、住民税の引上げや定率減税廃止の影響はない。公的年金等の特別控除額の引下げによる影響は、6千200世帯・3千万円程度と見込まれる。平成18年度の国民健康保険特別会計の療養給付費の執行状況は、19年1月末で約52億7千500万円(執行率71・95パーセント)で、対前年度比4・2パーセント増加している。また国・県支出金等も流動的であるため、決算は未確定である。

平成19年度国保税の税率決定は、平成18年度の療養給付費等の状況を見極めながら適正に対処したい。

少子化時代の

出産体制の確保を！

問

市内で産婦人科病院・医院等が1か所になるとも言われている中、安心して出産できる